



2026年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月13日

上場会社名 タビオ 株式会社

上場取引所

東

コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 関 淑束

TEL 06-6632-1200

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	12,443	1.0	701	36.5	726	38.9	498	57.4
2025年2月期第3四半期	12,316	4.6	513	3.3	522	2.0	316	23.6

(注)包括利益 2026年2月期第3四半期 507百万円 (73.1%) 2025年2月期第3四半期 316百万円 (-29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	73.30		
2025年2月期第3四半期	46.64		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	9,314	5,134	55.1
2025年2月期	8,522	4,831	56.7

(参考)自己資本 2026年2月期第3四半期 5,134百万円 2025年2月期 4,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期		0.00		30.00	30.00
2026年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,122	1.6	803	8.5	809
					7.2
					491
					5.6
					72.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	6,813,880 株	2025年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2026年2月期3Q	23,019 株	2025年2月期	23,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	6,796,942 株	2025年2月期3Q	6,787,393 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）における国内経済は、インバウンド需要や雇用環境の改善により緩やかな回復が見られました。一方で、物価上昇や原材料高の継続、国際情勢の不透明感などにより、個人消費は依然として力強さを欠き、先行きは不透明な状況となっております。

国内衣料品販売におきましては、気温低下を背景に秋冬衣料が堅調に推移し、百貨店・ショッピングセンターともに回復の動きがみられました。一方で、物価上昇による家計負担の増加、海外情勢に伴う調達リスクなどから、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、新たな販売機会の創出や商品価値の向上に取り組み、事業の持続的成長と収益基盤の強化を図っております。

国内専門店事業では、株式会社ナイガイとの初の共同店舗である「靴下屋 UPDATE NEWoMan 高輪店」をオープンし、「POLO RALPH LAUREN」リブソックスの刺繡カスタマイズ企画「CREATE YOUR OWN」を開催することで、話題喚起と来店促進を図りました。さらに、ポップクリエイターのあさぎーによ氏によるディレクション企画「Tabioと旅するタイツと私」において、60デニールタイツの豊富なカラーバリエーションの中から、新色「ペールパープル」を含む8色をセレクトしてリアル店舗およびオンラインストアで展開し、顧客接点の拡大とブランド価値の向上に取り組みました。

国内EC事業では、「足ベール」のシリーズ展開やインフルエンサーを活用した販売促進により、認知拡大と顧客接点の強化に努めました。広告運用については、モール広告を中心とした効率的な投資へと見直すとともに、本店ECサイトではリストティング広告の停止を継続し、SNS広告へのシフトを推進することで、広告費の適正化を図りました。

海外事業では、中国および韓国市場において、EC販売の強化と現地ニーズに即した商品供給体制の整備を進めています。現地でのEC販売は堅調に推移しており、SNSプラットフォームを活用した販促施策や別注商品の展開、インフルエンサー施策などの実施により、認知向上と新規顧客層への浸透が進んでおります。一方、実店舗においては、一部エリアで売上の伸び悩みがみられることから、価格帯を抑えた商品の投入や体験型イベントの実施など、来店動機を高める取り組みを行っております。併せて、地域特性に合わせた商品開発を進めるとともに、現地生産比率を段階的に引き上げることで、供給体制の柔軟性と市場適応力の向上を図っております。

スポーツ卸事業では、ランニングおよびフットボールを中心に堅調に推移いたしました。主要取引先向けでは、営業体制の強化や販促施策、勉強会の実施により取扱店舗数の拡大が進み、売上基盤の拡充が図られております。また、SNSを活用した情報発信やコミュニティ施策の強化にも引き続き取り組んでおります。加えてベースボール商品の展開につきましても段階的に市場開拓を進めており、ランニング、サッカーに続く新たな成長分野として展開の強化に努めております。今後もスポーツ分野におけるブランド価値の向上と、安定的な収益拡大を目指して取り組んでまいります。

さらに、当社グループは新ブランド開発取り組みの一環として世界最高品質とされるアラシャンカシミヤを用いた商品を「第30回靴下求評展審査会」に初出品し、日本靴下協会会長賞を受賞いたしました。素材選定に加え、自動リンクや編み構造の工夫による高い履き心地、製造技術面での独自性が高く評価されたもので、今後とも靴下専門企業としての技術力と商品開発力を活かし、付加価値の高い製品づくりに取り組んでまいります。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店4店舗と直営店10店舗の新規出店、フランチャイズチェーン店6店舗と直営店4店舗の退店により、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店117店舗（海外代理商による36店舗を含む）、直営店155店舗（海外4店舗を含む）、合計272店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高12,443百万円（前年同期比1.0%増）となりました。内訳は、国内専門店事業9,207百万円（前年同期比0.3%減）、国内EC事業で1,571百万円（前年同期比1.9%増）、海外事業で1,007百万円（前年同期比5.3%増）、スポーツ卸事業で656百万円（前年同期比13.5%増）であります。利益面では、営業利益701百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益726百万円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主力商品である防寒機能を有する靴下の特性上、上半期（3月～8月）に比べ、下半期（9月～2月）に販売が集中する傾向があります。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金480百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金833百万円、商品241百万円、投資その他の資産のその他72百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて792百万円増加し、9,314百万円となりました。

負債については、長期借入金98百万円、賞与引当金88百万円、未払法人税等42百万円減少しましたが、流動負債のその他387百万円、買掛金336百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて489百万円増加し、4,179百万円となりました。

純資産については、退職給付に係る調整累計額21百万円減少しましたが、利益剰余金294百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末と比べて303百万円増加し、5,134百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ56.7%から55.1%に減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期における通期の連結業績予想については、2025年4月8日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,418	1,585,147
受取手形及び売掛金	743,174	1,576,988
商品	1,020,173	1,261,539
貯蔵品	351	356
その他	166,419	205,230
貸倒引当金	△737	△7,511
流動資産合計	3,994,799	4,621,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	536,605	559,475
土地	1,601,791	1,601,791
その他（純額）	290,961	360,692
有形固定資産合計	2,429,358	2,521,959
無形固定資産	302,920	290,677
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	72,470	58,103
差入保証金	1,059,825	1,086,804
その他	662,781	735,580
投資その他の資産合計	1,795,077	1,880,487
固定資産合計	4,527,356	4,693,124
資産合計	8,522,156	9,314,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,581	751,697
電子記録債務	609,720	630,354
1年内返済予定の長期借入金	167,010	129,560
未払法人税等	134,095	91,127
資産除去債務	8,852	23,535
賞与引当金	211,094	122,837
その他	854,069	1,241,623
流動負債合計	2,400,424	2,990,735
固定負債		
長期借入金	366,366	267,868
退職給付に係る負債	43,235	45,194
資産除去債務	449,126	465,133
その他	431,759	410,995
固定負債合計	1,290,487	1,189,191
負債合計	3,690,912	4,179,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	93,497	93,978
利益剰余金	4,097,766	4,392,279
自己株式	△26,625	△27,645
株主資本合計	4,579,426	4,873,401
その他他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,416	12,963
為替換算調整勘定	4,456	2,659
退職給付に係る調整累計額	267,777	245,924
その他の包括利益累計額合計	251,817	261,547
純資産合計	4,831,243	5,134,948
負債純資産合計	8,522,156	9,314,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	12,316,907	12,443,282
売上原価	5,392,823	5,193,140
売上総利益	6,924,084	7,250,141
販売費及び一般管理費	6,410,168	6,548,713
営業利益	513,915	701,428
営業外収益		
受取利息	90	188
受取配当金	3,041	3,302
仕入割引	5,513	6,734
助成金収入	-	5,833
為替差益	-	4,398
その他	7,443	10,057
営業外収益合計	16,087	30,513
営業外費用		
支払利息	5,536	4,727
為替差損	586	-
その他	1,131	911
営業外費用合計	7,254	5,639
経常利益	522,748	726,302
特別損失		
固定資産除売却損	726	1,485
役員特別功労金	36,000	-
特別損失合計	36,726	1,485
税金等調整前四半期純利益	486,022	724,817
法人税、住民税及び事業税	54,811	159,927
法人税等調整額	114,647	66,658
法人税等合計	169,458	226,586
四半期純利益	316,563	498,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,563	498,230

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	316,563	498,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,618	33,380
為替換算調整勘定	2,435	△1,797
退職給付に係る調整額	△15,962	△21,853
その他の包括利益合計	△23,144	9,730
四半期包括利益	293,418	507,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,418	507,960
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更是、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	202,433千円	205,051千円